

令和8年2月5日

須賀川市議会議長 佐藤 瞭二 様

須賀川市議会 須賀川未来会議  
代表 深谷 政憲



視察研修報告書

先に実施した視察研修概要について、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 期 日 令和8年1月13日(火)～15日(木)
- 2 視 察 地 栃木県佐野市(1月13日)  
茨城県石岡市(1月14日)
- 3 視察内容 栃木県佐野市：移住支援プロジェクト「佐野らーめん予備校」  
について  
茨城県石岡市：「朝日里山ファーム」新規就農支援について
- 4 参加者 3名 深谷政憲、大河内和彦、溝井光夫
- 5 視察概要 行政調査日程及び調査内容は、別添資料のとおり

以 上



◎栃木県佐野市 移住支援プロジェクト「佐野らーめん予備校」行政調査概要

- 1 日 時 令和8年1月13日(火) 午後1時30分～午後3時
- 2 説明者 総合政策部 総合戦略推進室長 西沢 治 氏  
同 移住定住係長 吉沼聖尚 氏  
(株)佐野らーめん予備校 代表取締役 若田部 賢 氏

- 3 説明内容 移住支援プロジェクト「佐野らーめん予備校」について

4 質疑応答

(問) ラーメンを生かしたまちづくりと市の活性化について伺う。

(答) 佐野ラーメンは昭和初期からの歴史があり、昭和63年に佐野ラーメン会を発足した。市内及び周辺にはゴルフ場が多く都市圏の来客が多くなった。

(問) らーめん予備校を移住定住事業として立ち上げた背景を伺う。

(答) 人口減少や高齢化が進み、近年はラーメン店の事業継承が困難な事例が見られるため、事業を活用し移住定住を図ることとした。

(問) らーめん予備校建物の所有者と管理形態を伺う。

(答) 個人かららーめん予備校が借用し管理している。

(問) 予備校の応募資格と受講者の状況について伺う。

(答) 年齢、性別、独身、既婚問わず。独身、既婚は半々である。市内に定住してくれる人を募集している。

(問) 研修期間と研修費用、また出店までに必要な資格と資格取得費用について伺う。

(答) カリキュラムは3日×3週間、研修費用は1期目の時は149,000円ほどであったが、様々な費用が高騰し現在は249,000円ほどである。食品衛生管理者の資格があれば保健所の研修を受け開業できる。

(問) 研修終了後の出店や事業継承の状況を伺う。

(答) 開業者は13人いるが事業継承には至っていない。

(問) 出店にあたっての市の財政支援と事業が軌道に乗るまでのフォローアップ体制について伺う。

(答) 移住後の市から研修費用として10万円補助する。認定店による支援や経営安定までのサポート、問い合わせがあった場合の店舗紹介などを行っている。

(問) 市内のラーメン店数と高齢化や後継者不足の状況を伺う。

(答) 現在約150店ある。個人経営が多いため高齢化が進んでいる。

#### 【所感：深谷政憲】

「佐野ラーメン」は、ご当地グルメとして広く知られている。移住定住とラーメン店の創業や事業継承をワンセットで支援するプロジェクト「佐野ラーメン予備校」を立ち上げた経緯・成果・課題等の調査を行った。

先ず、プロジェクト導入の経緯であるが、市内にはラーメン店約150店あり、その多くが繁盛しているものの、高齢化と後継者不足という現状・課題を抱えていることから、地域の財産である「佐野ラーメン」店の後継者育成と、移住希望者の課題である仕事探しという2つのニーズをマッチングさせる目的を持って、2020年8月31日に「佐野ラーメン予備校」を開校した。応募資格は、年齢・性別・経験は不問だが、佐野市への移住を条件としている。研修費用は99,800円(現在約25万円)で、研修内容は主に「基礎研修」「本格修行」「独立開業サポート」である。

佐野ラーメン予備校：若田部：代表(不動産業)に説明頂いたが、基礎研修は現役の佐野ラーメン店が指導、本格修行を行なう店舗を紹介、修行後独立開業のための経営指導(初期投資の予算額や厨房、座席等、希望条件を踏まえた最適物件の紹介等)と移住サポートなど徹底した支援を行っているとのこと

開校以来の実績(令和6年度まで)は、受講者数27人、移住世帯・移住者数は19世帯39人、開業数13件と大きな成果をあげている。課題としては、事業継承が0件であること、佐野ラーメン予備校の自走化をあげていた(国の地方創生推進交付金を活用できたが今後は自前で)。

移住、起業という目標を明確に持ち、フローを体系的に、人的支援体制を整えた取り組み、若田部予備校代表の熱意を実感できた視察でした。

#### 【所感：大河内和彦】

移住には「仕事」や{職}の確保が必要。佐野ラーメンと移住を一体的に取り組む佐野ラーメン移住プロジェクト「ラーメン予備校」が事業開始。

受講者は県外からの応募が多いと説明を受けた。

受講者が出店して売上げ等軌道に乗るまでフォローアップしている。そのため、年間の募集回数や人数を制限しないとフォローアップに手が回らなくなる。

事業実績(事業回数や受講者数)だけにとらわれると、本末転倒の恐れがある。

受講して市外から移住・出店、佐野市を選んでくれた人への強い責任感を感じた。地域の特色を生かした移住対策と関係者の熱意が伝わる視察となった。

本市においても、移住と仕事(職)の取り組み強化を図っていくべきと考える。

企業の紹介も重要と思うが、移住を考えている人へ幅の広い業種の紹介ができる体制を整える必要性が高いと感じる。更には、移住者へのフォローアップにより「住み続けたい街」の確立を図っていくべき。

#### 【所感：溝井光夫】

全国的に有名な喜多方ラーメンの老舗と言われるラーメン店の閉店記事が新聞に掲載されており、須賀川内においても個人経営のいわゆる「街中華」が年々減少しております。

今回、移住支援の観点からラーメン店創業や事業継承を支援する取組みに期待を膨らませ、佐野市を訪問いたしました。

過去10年間の佐野ラーメン店の状況は、181店舗中35店が廃業とのことで、最大の理由として高齢化という課題があるようで、将来は後継者がいないため廃業の危機にある店舗が少なくないと分かりました。

その課題に着眼し、佐野ラーメン店の後継者育成と移住希望者をマッチングさせる取組みは、行政のみでは考えつかない斬新な取組みと感じました。

佐野ラーメン予備校の若田部代表は、新たな開業者を養成することに対して、現在約150店のラーメン店があるのに、これ以上ラーメン店を増やしてどうするかとか、客が取られてしまうのではないかなどの声が寄せられたとのことである。

佐野市も人口減少の波により、現在の約112,000人から40年後には約71,000人と推計されていることと、ラーメン店経営者の高齢化により廃業が進むことを懸念して、移住支援と佐野ラーメンの後継者育成に取り組む熱い思いを若田部代表と担当職員から聞き、事業実現には行政に頼るばかりでなく事業を推進したい熱い思いを持った人材発掘が必須だと感じた研修でした。

#### 【視察風景】



◎茨城県石岡市 「朝日里山ファーム」 新規就農支援行政調査概要

1 日 時 令和8年1月14日(水) 午後1時30分～午後3時

2 説明者 産業戦略部 農政課長 片岡達也 氏  
同 主事 藤枝響輝 氏  
NPO法人 アグリやさと 代表 柴山 進 氏

3 説明内容 「朝日里山ファーム」 新規就農支援について

4 質疑応答

(問) 石岡市の就農人口と年齢区分、そして近年の新規就農者の傾向について伺う。

(答) 2020年農林業センサスによると販売農家数は1,987戸で、その従事者は約2,700人で平均年齢は大体67歳である。

新規就農者は研修生が多く家族の継承者は少ない。

(問) 朝日里山ファームの整備構想と完成までの経緯、財源について伺う。

(答) 八郷地区において既に「ゆめファームやさと」として行われていた取り組みをモデルに平成29年度に開設した。国の地方創生交付金を活用している。

(問) 施設の管理と運営方法を伺う。

(答) 市が研修農場を整備し「NPO法人アグリやさと」に管理運営費を支払い委託している。「NPO法人アグリやさと」が研修農場の管理を始め、研修生に対する相談や支援などを行っている。

(問) 農産物加工施設の活用実績を伺う。

(答) エゴマ加工などである。

(問) 研修生への支援体制について伺う。

(答) 指導担当生産者により作付け計画書を作り、実際に作って出荷する研修や栽培技術を習得する研修支援などを行う。

また、農地や住居確保の支援も行う。

(問) 移住後の地域コミュニティ内での支援や単身者の結婚支援などを伺う。

(答) 独立後はJAやさと有機栽培部会に加入することにより販売までの支援を受けることができる。新規参入した先輩からの生活相談支援もある。

家族で研修生の申し込みをしていただくため単身者はいない。

### 【所感：深谷政憲】

平成 29 年度に開設した、朝日里山ファームにおける新規就農希望者の受入体制であるが、石岡市が「農業により移住者を増やす」ことを目的に、1.4ha の遊休農地を開墾、研修農場として整備し、トラクターを購入。加えて研修生の作業所および2 研修生分 2 部屋を整備後に「NPO 法人アグリやさと」に研修農場の管理運営を業務委託。受託者の NPO 法人アグリやさとが、県事業を活用し、ビニールハウス 2 棟、ハウス倉庫 1 棟、トンネル等農業資材を整備し、その他にトラクター（24 馬力）、草刈り用トラクター、管理機、刈払機、草刈機、作業所備品など揃え、新規就農希望者がスムーズに研修に入れる体制を整えていることに感心した。

実際の研修生の受け入れは、1 年間 1 家族（どちらか一方 45 歳まで）、2 年間の研修を有機栽培で行う（研修農場は有機 JAS の認定圃場）。また研修開始時から J A やさと有機栽培部会員になることを条件としている。これは指導担当指導員（指導員には年 10 万円を支給）を配置し、栽培技術の指導、生産物の販売指導、独立に向けた支援・農地の確保など伴走型の指導を行なうためと伺った。

特に新規就農にあつたては、生産物の販路の確保が必須となることから、J A やさとが主要取り先として生協と安定した関係を構築し、シーズンを通した生産計画（供給計画）をつくり、生育状況を踏まえ調整を図ることで安定した販売を確保し、部会員がより生産に専念できる環境を作っていると聞いて感心した。

J A ゆめファームにも同様な制度で新規就農者を増やしてきたことで、現在は有機栽培部会員（32 名）のうち新規就農者が 4 / 5 を占めるまでになっているとのことである。そのうち 7 割が県外出身者で移住・定住化にも寄与し、部会の取り組みが地域活性化やコミュニティ形成に繋がっている。こうした取り組みは、条件は異なるが当市も学ぶ点は多いと感じた次第である。

### 【所感：大河内和彦】

有機農業と移住を組み合わせた事業。2 年間の研修の後、就農する。

1 年目から主体性をもって取り組むため生産計画を作成する。初めて農業をやる者にとって、1 年間の農作物の生産計画を作成するのは指導者がいるとは言え容易にできることでは無い。覚悟をもって、移住と就農を決めてきたことが強く感じ取れた。

研修終了後就農してからは、学校や JA、農業委員会等の役員にも就くなど、地域に根差している。

移住対策ではあるが、就農率の低下や耕作放棄地発生の対策にも繋がっている。

本市においても、基幹産業である「本市の農業」に興味を持ってもらい移住と就農につなげられるような政策が必要ではないか？

「岩瀬キュウリ」ならば、朝日里山ファームのような取り組みが出来る。

廃校を利用した「岩瀬キュウリ塾」、キュウリ生産者で1千万を超える売り上げの農家は多数ある。その様な農家が増えれば、税収も上がる。移住・新規就農・税収増、様々な面に効果が期待されるため、早急に取り組むべきと考える。

#### 【所感：溝井光夫】

石岡市は平成17年に石岡市と八郷町が合併し、現在約69,000人の市である。市街地を多く抱える旧石岡市と農村部を多く抱える旧八郷町と対照的であり、肥沃な大地と温暖な気候に恵まれ、農産物の大消費地である都心部に近い優位性ある地域にも関わらず、少子高齢化・人口減少化の波が例外なく押し寄せていることが分かりました。

農業により移住者を増やすことを目的に、平成29年に廃校となった朝日小学校に「朝日里山ファーム」を開設したとのことで、市やJAによりビニールハウスや倉庫整備、トラクター購入を支援するなど、研修にあたっての土台が整備されている。

まったく農業をやったことが無い人が夫婦で新規農業者として移住し、経営者として継続できるのか半信半疑でしたが、応募者面接により本気で農業に取り組む意欲がある1組のみを毎年受け入れていること。

また、栽培技術の指導から生産、販売、農地の支援、生活支援などをJAやさと有機栽培部が伴走型で支援するため、就農しても生活できないなどの不安はないと、市から研修農場の管理運営を委託されている「NPO 法人アグリやさと」の柴山代表から聞きました。

茨城県は以前から有機農業に取り組んでいる実績があり、それが都心部にも浸透しているほか学校給食への食材提供にも連携しているため、2年間の研修後はJAやさと有機栽培部会員となることで、移住後は生産から販売まで不安無く取り組めることが分かりました。

現在、8、9期生が研修に取り組んでいるとのことで、これまで岩手県から宮崎県までの広い範囲で研修に取り組み、7期までの卒業生で1人も離農者がいないのが自慢とのことでした。

須賀川市でも新規農業者に対する各種支援はあるが、断片的である印象です。石岡市のように研修生1年目から独立後の生産販売まで切れ目ない支援は大いに参考となりました。

【視察風景】

